

一般質問事項（平成30年第4回遠賀町議会6月定例会）

平成30年6月6日（水）、7日（木）

6月6日（水）

（通告順1） 質問者 萩本 悦子 議員

	質問事項	質問の要旨	質問の相手
1	骨髄等ドナー普及促進事業について	日本骨髄バンクが実施する骨髄・末梢血幹細胞提供あっせん事業において骨髄等の提供を行ったドナーに対して、助成金を交付する考えはないか。	町 長
2	介護保険事業について	<p>今年度から介護保険広域連合において、本町はCグループからBグループとなり、基準となる保険料が上がったが、このことについてどのように考えるか。</p> <p>現在、実施している予防事業をどのように充実していくのか。また今後、さらなる予防事業を実施する考えはあるのか。</p> <p>平成27年度・平成28年度に実施された「おんが超健康プロジェクト」の調査・研究の検証結果と今後の取り組みを尋ねる。</p> <p>認知症の人を支えるまちづくりについて ・今後、どのような取り組みを行うのか、具体的に尋ねる。 ・認知症サポーター養成講座修了者の活用をどのように考えているのか。</p> <p>住民主体の生活支援サービスをどのように充実させるのか。</p>	<p>町 長</p> <p>町 長</p> <p>町 長</p> <p>町 長</p> <p>町 長</p>

（通告順2） 質問者 織田 隆徳 議員

	質問事項	質問の要旨	質問の相手
1	ごみの減量化について	<p>本町は1市4町の中で、ごみの排出量が一番多いが、その原因を問う。</p> <p>遠賀中間地域広域行政事務組合で作成した一般廃棄物処理基本計画による、平成33年度のごみ削減目標を達成するための本町の具体的な取り組みを問う。</p>	<p>町 長</p> <p>町 長</p>

2	地域コミュニティー組織について	<p>本町の地域コミュニティー組織の現状を、どう認識しておられるか問う。</p> <p>本町の地域コミュニティー組織の活性化を図るための今後の取り組みを問う。</p>	<p>町 長</p> <p>町 長</p>
---	-----------------	---	-----------------------

3 . 質問者 仲野 新三郎 議員

	質問事項	質問の要旨	質問の相手
1	健康づくりについて	<p>健康づくりポイント事業について 事業の目的と期待する効果を尋ねる。 周知方法と参加人数の目標を尋ねる。 対象事業を拡大する考えはないか尋ねる。</p> <p>福岡県健康づくり県民運動について。 企業・事業所登録制度を本町で推進する考えは。</p>	<p>町 長</p> <p>町 長</p>
2	介護予防について	<p>いきいきデイサービス事業の充実をどのように図っていくか。</p> <p>介護予防を推進していくためのリーダー育成に取り組むべきでは。</p>	<p>町 長</p> <p>町 長</p>

6月7日(木)

4. 質問者 加藤 陽一郎 議員

	質問事項	質問の要旨	質問の相手
1	平成29年12月6日に遠賀町農業委員会から提出された「遠賀町農業施策等に関する意見書」に対する町長の考えについて	<p>担い手の育成、確保について</p> <p>「新規就農者を受け入れるための体制整備や支援制度の充実強化を図って頂きたい。」に対する考えを尋ねる。周知方法と参加人数の目標を尋ねる。</p> <p>「法人化した構成員が高齢化して法人の維持が困難になることも今後想定されることから、農業関係機関等の退職職員の紹介や幹旋等、持続可能な法人となる支援のあり方の検討」に対する考えを尋ねる。</p> <p>耕作放棄地対策について</p> <p>「農地利用状況調査や荒廃農地調査の過程で、耕作放棄地となる要因把握に努め、実態に即した効果的な再生利用への取り組みと守るべき優良農地の明確化を進めて頂きたい。」に対する考えを尋ねる。</p> <p>「遊休化している農地の所有者に利用意向調査を実施し、地域の実情にあった農地集積を図り、耕作放棄地の解消に努めて頂きたい。」に対する考えを尋ねる。</p> <p>農業振興対策の強化について</p> <p>「中規模農業者に対する町独自の『遠賀町営農支援対策事業』を平成31年度以降も継続させて頂きたい。」に対する考えを尋ねる。</p> <p>「農地を適正に維持管理するには、町内全域における農業用水路・農道等の環境整備が不可欠であり、農業振興地域外である用途地域など、国・県の補助対象から外れる農業用水路・農道・農地等においても、出来る限り町単独費での適切な支援のお願い。」に対する考えを尋ねる。</p>	<p>町長</p> <p>町長</p> <p>町長</p>

2	農地を取得する際の下限面積を農業委員会が独自に設定することについて	農地法では経営や生産性を考慮し、農地取得の下限面積は原則、都府県で50アール、北海道で2ヘクタールと定めている。農地の効率的な利用に支障を生じる恐れのない場合などに限って、農業委員会が下限面積を緩和できる特例ができた。新規就農者や移住者の受け入れに積極的な自治体が見直しを進めている。本町でも見直しの時期ではないか。考えを尋ねる。	町長
3	駅南地区開発の進捗状況について	今後の方向性を問う（組合施工方式か、別の方式に切り替えるのか）	町長

5. 質問者 田代 順二 議員

	質問事項	質問の要旨	質問の相手
1	国民健康保険について	<p>3月議会で町長は「今後、法定外繰入れは非常に難しくなるだろう」、「慎重に検討しないといけない」、また「今の率は相当低い。標準保険料率にすればある程度上がる」と答弁している。この答弁からは保険税が上がるのはやむをえないと受け取れるが、これ以上保険税を上げない方向で検討すべきではないか。</p> <p>子育て支援、少子化対策として「均等割」の子ども分について減免に踏み出す自治体が生まれている。本町でも実施したらどうか。</p>	町長 町長
2	生活保護基準の引き下げについて	<p>就学援助に影響すると思われるが、対策は検討しているか。</p> <p>他に影響する施策はあるか。</p>	町長・教育長 町長・教育長